

平成 29 年 4 月 28 日  
総合政策局情報政策課  
交通経済統計調査室

## トラック輸送情報（平成 29 年 2 月分）

### 1. 特別積合せ貨物

#### (1) 本月の概況

調査対象 24 社の本月の輸送量は、5,010,341 トンで、前月と比べ総輸送量が約 202 千トン増加したため、前月比 104.2%（季節調整済み 100.0%）となり、前年同月との比較では、約 22 千トン増加したため、前年同月比 100.4%の実績であった。

なお、平均稼働日数は 22.6 日で、前月と比べ 0.9 日増加し、前年同月との比較では、0.7 日減少であった。稼働 1 日当たりの輸送量は、221,697 トンで、前月と比べ 約 0 千トン増加したため、前月比 100.0%となり、前年同月との比較では、約 8 千トン増加したため、前年同月比 103.6%の実績であった。

（図 1-1、図 1-2 参照）

#### (2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約 306,252 千個で、前月と比べ 約 1,735 千個減少したため、前月比 99.4%（季節調整済み 96.1%）となり、前年同月との比較では、約 23,630 千個増加したため、前年同月比 108.4%の実績であった。

（図 2-1、図 2-2 参照）

注）平成 28 年 10 月より日本郵便（株）の「ゆうパケット」を宅配便として取扱うことになった増加分を含む。

#### (3) 品目別及び地域別輸送状況（表 1 参照）

調査対象 25 社（24 社及び品目別・地域別輸送状況回答 1 社）は、前月との比較で見ると、全ての品目において輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。主な増減要因は、工場・生産地からの貨物増であった。また、倉庫から出る貨物増が「化学工業品」、「食料工業品」、「日用品」で見られた。地域別では、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物増となっている。

前年同月との比較で見ると、品目ごとでは、「金属製品」、「機械」について、工場・生産地からの貨物増が主な増加要因となっている。一方、「農水産品」、「繊維工業品」、「日用品」について、工場・生産地からの貨物減が見られた。

### 2. 一般貨物

#### (1) 本月の輸送状況（表 2 参照）

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 806 社／調査対象事業者数 1,005 社）の輸送量は、前月比 101.2%、前年同月比 98.0%であった。

問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室

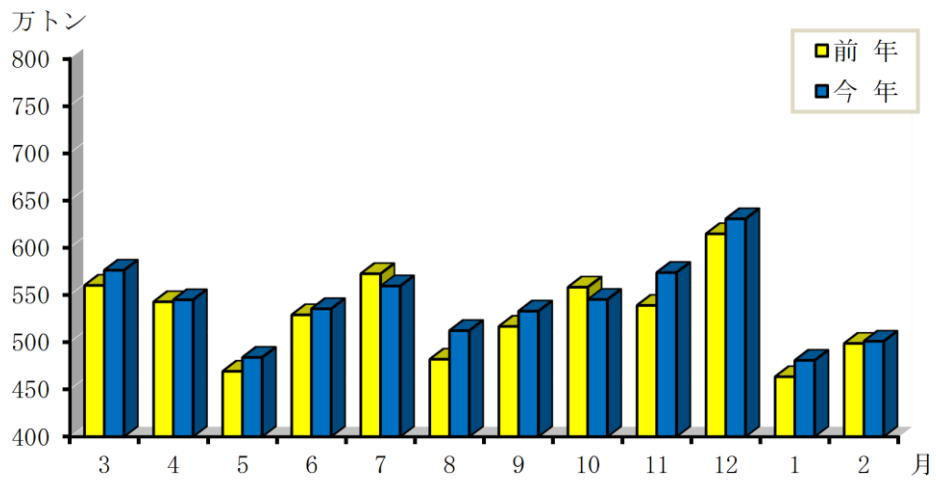
電話：03-5253-8111（代表）

03-5253-8346（直通）

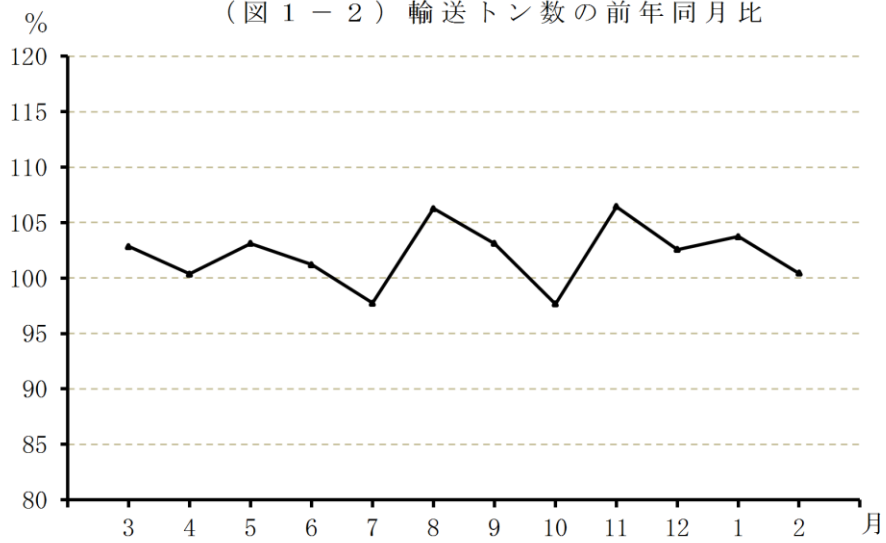
FAX：03-5253-1567

担当：大内（内線 28-721）、桑原（内線 28-723）

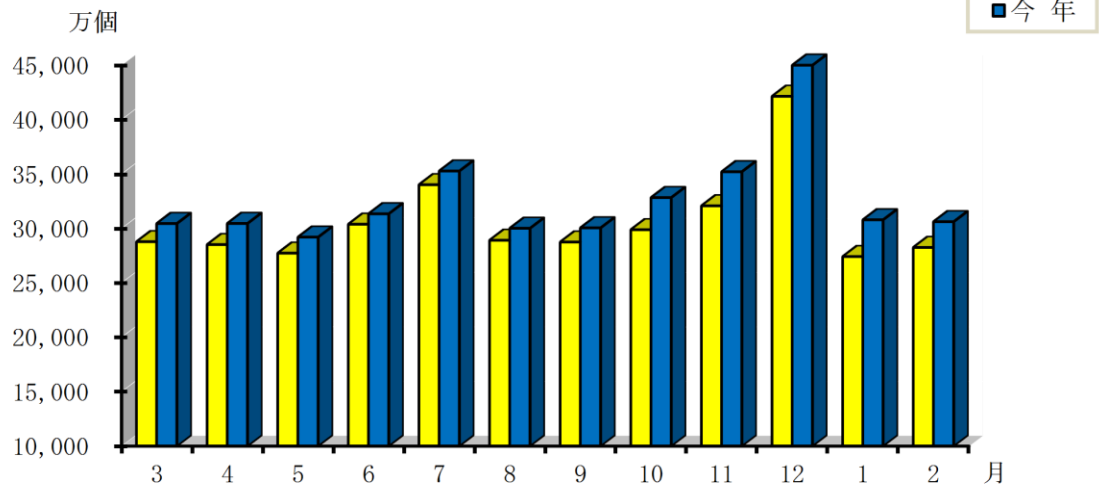
(図 1 - 1) 輸送トン数の推移



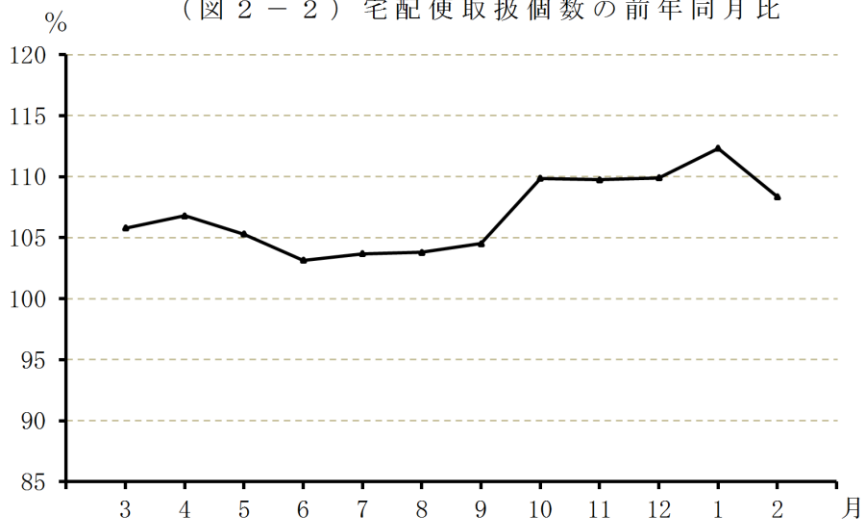
(図 1 - 2) 輸送トン数の前年同月比



(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因
	著増	増	変らず	減	著減			
前月比	農水産品	2	3	11	1	1		4
	金属製品		5	16				4
	機械		5	14	1			4
	化学工業品		8	13	1	その他の化学工業品	神奈川、関東、中部地方	4, 7
	繊維工業品		5	17			神奈川、関東	4
	食料工業品		7	12	1	その他の食料工業品	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	日用品		10	12		書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	関東地方、北陸信越、愛知、近畿、中国	4, 7, 8
	その他	1	5	12	3			
前年同月比	農水産品		2	11	3	2	野菜、果物	4
	金属製品		4	16	1			4
	機械	1	4	14	1			4
	化学工業品		3	14	5			4
	繊維工業品		2	17	3			4
	食料工業品		1	16	3	その他の食料工業品		
	日用品		1	14	7	その他の日用品		4
	その他	1	3	13	4			

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都府県(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都府県を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都府県を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 信	陸 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	98.0 %	100.8 %	97.5 %	100.5 %	90.9 %	94.5 %	97.7 %	96.6 %	103.7 %	96.8 %	97.5 %	
前 月 比	101.2 %	99.0 %	100.0 %	105.9 %	101.3 %	92.9 %	107.8 %	103.6 %	106.7 %	103.2 %	102.1 %	

○本月の地方運輸局別管内輸送状況（各運輸局より回答のあったもの）

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比99.0%、対前年同月比100.8%であった。品目別では、「野菜・果物」、「その他の農産品」、「石炭」、「食料工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比100.0%、対前年同月比97.5%であった。品目別では、「砂利・砂・石材」、「食料工業品」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「野菜・果物」、「工業用非金属鉱物」及び「鉄鋼」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比105.9%、対前年同月比100.5%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比101.3%、対前年同月比90.9%であった。品目別では、「セメント」、「その他の石油製品」及び「化学工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比92.9%、対前年同月比94.5%であった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比107.8%、対前年同月比97.7%であった。品目別では、「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については対前月比103.6%、対前年同月比96.6%であった。品目別では、「機械」、「化学肥料」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は減少傾向が予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比106.7%、対前年同月比103.7%であった。品目別では、建設関連の需要増により「機械」が、工場・生産地からの貨物増により「工業用非金属鉱物」、「鉄鋼」、「機械」及び「日用品」が、季節的需要増により「野菜・果物」が、また、「砂利・砂・石材」、「金属製品」、「セメント」、「その他の窯業品」及び「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降はほぼ横ばいが予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比103.2%、対前年同月比96.8%であった。品目別では、季節的需要増により「野菜・果物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「木材」、「その他の石油製品」、「食料工業品」、「日用品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比102.1%、対前年同月比97.5%であった。品目別では、「木材」、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

○運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局 品目		北海道	東北	関東	北陸 信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国 計
1. 穀物	増		1								1	2
	減		1		1							2
2. 野菜・果物	増							1	10	7		18
	減	2	2					2	2	2		10
3. その他の農産品	増	1								1	1	3
	減	4								1	1	6
4. 畜産品	増											
	減		1					1		1		3
5. 水産品	増							1	1			2
	減	1	1							1		3
6. 木材	増	2			1					1	2	6
	減	2						1		3		6
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増		1									1
	減	3										3
9. 金属鉱物	増											
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	5	3			1		2	2	2	1	16
	減	6	1		1			1		1		10
11. 工業用非金属鉱物	増	1						1	3	1	1	7
	減	2	2									4
12. 鉄鋼	増				2			1	3	1	1	8
	減		2	1	1				1		1	6
13. 非鉄金属	増									1		1
	減											
14. 金属製品	増				1			2	2	1		6
	減		1		1	1	2	1				6
15. 機械	増		1		2			2	5	3	2	15
	減				1		1			2		4
16. セメント	増	3			2				2	2		9
	減	2	1							2		5
17. その他の窯業品	増				2		1		2	2		7
	減				1					2		3

品目		運輸局										
		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
18.	揮発油	増				1				1		2
		減								1		1
19.	その他の石油製品	増	1	1		2			1			5
		減	2	2					1	1	2	8
20.	コークス・ その他の石炭製品	増								1		1
		減										
21.	化学薬品	増				2						2
		減										
22.	化学肥料	増	2	1					2	1		6
		減	1									1
23.	その他の化学工業品	増						1				1
		減							1	1		2
24.	紙・パルプ	増	2	1		1	1	1		2	1	10
		減	1	2					1			4
25.	繊維工業品	増										
		減										
26.	食料工業品	増	1	6	1	1		4	1		2	16
		減	3	1		1		2	1		4	12
27.	日用品	増	1	2		1		1	1	7	1	15
		減						1	1		3	6
28.	その他の製造工業品	増		1		1						2
		減		2		1	1					4
29.	金属くず	増										
		減									1	1
30.	その他のくずもの	増										
		減										
31.	動植物性飼・肥料	増	1							1	2	4
		減								2		2
32.	廃棄物	増	4	2				1	2	2	2	14
		減	3	2					1	1	2	9
33.	輸送用容器	増									1	1
		減									1	1
34.	取り合せ品	増						1			1	2
		減		1								3
35.	その他	増	5	3			1	2	5		8	24
		減	5		1	4	2	2	3	1	5	23